

関西学院大学 研究成果報告

2023年11月26日

関西学院 院長殿

所属：商学部
職名：教授
氏名：禪野美帆

以下のとおり、報告いたします。

研究制度	<input checked="" type="checkbox"/> 関西学院留学 長期（滞在国：東京、メキシコ） <input type="checkbox"/> 関西学院留学 短期（滞在国： ） <input type="checkbox"/> 宣教師研究期間 <input type="checkbox"/> 関西学院外留学（滞在国： ）
研究課題	過去の資源化と社会運動 -ラテンアメリカの事例を中心に-
研究実施場所	東京：津田塾大学国際関係研究所 メキシコ：国立メキシコ自治大学
研究期間	2022年 9月 3日 ～ 2023年 9月 2日（12ヶ月）

◆ 研究成果概要 （2,500字程度）

上記研究課題に即して実施したことを具体的に記述してください。

過去は、事実そのものではなく、現代に生きる人が「過去がそうだったと解釈した」ものである。また、過去は、現代において、自分や自分が属する集団の利益のために、他の集団や、国家などに対して、創り出したり、一部を強調して主張したりすることもできるものである。

以下では、報告者が留学期間におもなフィールドワークを行なったメキシコ市の例をあげよう。

近年、世界各地において、先住民の権利が主張され、議論されている。その動きには、特に、ILOの第169条「原住民及び種族民条約」（1989年）および国連の「先住民の権利に関する国際連合宣言」（2007年）の採択が大きな影響を与えた。

メキシコでも、1996年にメキシコ連邦政府とサパティスタ民族解放軍（1994年1月に先住民の権利を求めて武装蜂起した組織）の間で先住民の権利と文化を認めるアンドレス合意が調印され、2001年に先住民の権利やメキシコが多文化的構成を有することを明記するかたちで憲法第2条が改定され、2017年にはメキシコ市憲法において先住民およびメキシコ市内の旧先住民村落の権利が明記されるなど、国際的な動きに連動した国内法の改定や制定が実現されている。

先住民は特定の地域だけに閉じて居住しているわけではない。世界のどの地域であっても、都市には多様な人々が居住しており、先住民村落出身者も移住し、その

子孫が暮らしていることは周知の現象である。一方で、メキシコ市には、外部から流入した先住民だけでなく、別のタイプの「先住民村落に由来する人々」が暮らしている。それは、メキシコ市の拡大や、行政区分の変更によって、その内部に取り込まれた元の先住民村落の居住者である。市内の旧先住民村落は多数存在し、その数は、2018年のメキシコ市政府の発表では187とされている。

これらの旧先住民村落には、「地元民」を意味する「オリヒナリオ (originario(s))」を自称する人々が存在する。彼らは、植民地時代からの歴史があるカトリック教会を中心とする祭礼の遂行において中心的な役割を担っている。また、こうした地区の多くには、その地区のが埋葬される墓地があり、その運営もオリヒナリオが担っている。さらに、森林、牧草地などの共有地や、水資源である泉がある場合も、彼らが中心となって運営や管理を担っている。

こうした地区や居住者の存在は、今世紀に入る頃まで、メキシコを対象とした文化人類学や民族学においてほとんど研究対象となることはなかった。その主要な原因は、すでに彼らが都市民となっていて、「いかにも伝統的な先住民」とみなされるライフスタイルを有していないこと、さらに、これらの地区は1929年に施行された法改正によって行政上の自治を失い、都市化にともなって外部から流入した居住者も多く、人口構成が多様であることである。また、オリヒナリオの配偶者も外部の者が多い。

しかし、今世紀に入る頃から、メキシコ市長および市内の区長が直接投票で選ばれるようになってから（前者は1997年、後者は2000年）、こうした地区の住人は投票行動の主体、言い換えれば票田の一部となり、急にメキシコ政府もその存在を尊重する動きを示し始めた。同時に、オリヒナリオ達も居住地区に関する自決の権利を、ちょうど同時期に発達したSNSなども積極的に使いながら訴えるようになった。オリヒナリオという用語が他称および自称としてよく使われるようになったのも今世紀に入ってからである。

オリヒナリオ達が最も強く求めているのは、居住する土地や自然資源（農地や水源）の利用をめぐる自決の権利である。その際に権利の源として利用される資源は「先スペイン期、あるいは植民地時代から存在する古い村（プエブロpueblo）である」ということである。しかし、実際のところ、古いのは地区であり、オリヒナリオ達が皆その地区に由来するとは考えられない。現在のオリヒナリオの3代上や4代上は、他所の出身だということは珍しくはない。しかし、権利を求める社会運動においては、彼らはそのことには言及しない。つまり、それは、自決の権利を求める社会運動の資源にならない。結局、オリヒナリオとは、旧先住民村落がまだ農村の様相を呈していた頃から住んでいる人々であり、都市化が進んだ後に流入して豪邸をかまえる富裕層や、他州の農村から近年移住してきた人々とは自分たちは違う、と考えているところから生成されたアイデンティティである。しかし、その権利を主張する時には、地区に先スペイン期の遺物があることや、植民地時代初期に建設されたカトリック教会があることに言及するのである。

また、彼らは「オリヒナリオ」を自称しても、先住民を意味する「インディヘナ indígena(s)」を自称しない。メキシコでは「インディヘナ」は貧困や無知のイメージと結び付けられることが多く、彼らはそれを避けたいのであろう。一方で、国際労働機関や国際連合によって明文化されている「先住民族の権利」は、オリヒナリオの権利主張の資源として利用されている。社会運動の資源として利用できるものはするが、利用したくないもの、できないものは使用を避けている。

オリヒナリオ達が求める土地や自然資源の利用の自決権をめぐり、行政側と主張がぶつかり、葛藤を起こしているケースはすでにある。しかし、行政側が土地や自然資源の自決権をオリヒナリオに渡すことは考えられない。これは国家を維持する上ではむしろ当然なことと思われる。国にとって意味のある土地や自然資源を先住民に「返却」する、あるいはそれに関する自決の権利を渡すとなったら、どの国でも大きな問題が起きることは疑いがない。結局、先住民言語の使用、民族衣装の着用、「伝統」行事の遂行、差別のない多様性を認める社会の構築、教育機会の保障、医療機関の増

設、街灯の設置、道路の舗装や、「もっともらしい景観」の創造、すなわち、建物にペンキを塗ったり、「古いプエブロ」であることを示すプレートやアーチを地区内に設置したりするといった、国にとっては当たり障りのない支援の活性化だけが、これまでも一部実現されているし、今後も充実するであろう。同時に、国や市、あるいは政党によるそうした支援や助成と引き換えに、オリヒナリオ達の政治的支持を取り付け、オリヒナリオ達も行政と交渉するということになるだろう。

もう一点意識しなければならないのは、ひとつの旧先住民村落のオリヒナリオ達が必ずしも一枚岩ではないということである。複数のライバル関係、あるいは敵対関係にあるグループが存在することもあり、それぞれのグループに異なる政党や政治家が絡んでいる。すなわち、自決の権利を求める社会運動の場は、決して「全オリヒナリオVS政府」とはなっていないのである。社会運動において過去を資源化する主体も複数のグループや政党の思惑と無縁ではない。

今回の長期留学における調査で、従来の研究では、「オリヒナリオの結末の元、もしくは表出」として扱われている祭礼、墓地、森林や水源の利用のそれぞれについて、オリヒナリオの間で起きている葛藤の存在が明らかになった。すべての運営組織に関して、その成員の選出方法や、運営の仕方に不満が起きている。これらは、対行政の場におけるオリヒナリオの権利を求める社会運動においては隠されている。社会運動においては、「先スペイン期からの歴史・伝統がある」という過去が強調され、「コンフリクトがある」という現在の現象は隠されているのである。

以 上

提出期限：研究期間終了後2ヶ月以内

提出先：研究推進社会連携機構（NUC）

※関西学院留学は所属長を経て、宣教師研究期間は大学教員は学部長及び学長を経て院長に、高中部教員は各部長及び高中部長を経て院長に提出してください。

◆研究成果概要は、大学ホームページにて公開します。研究遂行上大学ホームページでの公開に支障がある場合は研究推進社会連携機構までご連絡ください。